

6月議会 一般質問

地域医療崩壊の危機は全国的な問題！ 市民に寄り添う医療体制の充実を

民報
おうしゅう
読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049

奥州市議会6月定例会は、7月2日最終日を迎え、閉会しました。今号では、日本共産党の佐藤美雪議員の一般質問内容についてお知らせします。

地域医療崩壊の危機！

市が果たす役割は重要では？

佐藤美雪議員は、「日本病院会など6つの病院団体と日本医師会が共同声明を発表し、全国で医業全体が赤字の病院は7割にのぼることがわかった。全国的にも地域医療崩壊の危機の中で、市立医療施設が果たす役割は重要であると考える」と述べ、市長の見解を質しました。

病院経営は全国的に極めて厳しい状況にある… 市長

倉成市長は、「病院経営が極めて厳しい状況にあるほか、市民・公明・維新の間で病床削減の合意



の合意がなされたとの報道を承知している。医療体制の先行きが不透明さを増している中、市民が必要な医療を受けられないという事態は許されない。市立医療施設の役割はさらに重要になってくるとの認識からも新医療センターの整備計画を進めていきたい」と述べました。

市民に寄り添う

医療体制の強化を！

佐藤議員は、県立病院で胃がん手術後、定期検診で腹痛の主治を訴えたものの、「それはガンとは関係ない」と一蹴された

例や百日咳にかかった生後50日の赤ちゃんが他の病院にも紹介されず、自宅療養で重症化し兼ねない状況にあった例を挙げ、市民のいのちを守る市の認識について質しました。

朝日田病院事業管理者は、「県立病院は地域の中核的な医療機関として地域の医療機関と連携しながら良質な医療サービスを提供し、市立医療施設は基幹病院を補完しつつ、身近な医療を提供する役割も担っている。必要に応じて専門的な機能のある医療機関へ適切につなぐなど市民に寄り添った医療を提供していく」と述べました。



佐藤議員は、実際に市民が置かれている状況を踏まえ、「市当局はもちろんだが、議会としても当事者意識を持って受け止めるべきではない。市民が望む医療を提供していくことこそ一番に考えなければならぬのではないか」と強く訴えました。

申し入れ

国民健康保険の 加入者全員に 資格確認書の 発行を！



日本共産党奥州市委員会（千田美津子委員長）の5人の市議団は、6月24日、国民健康保険の加入者全員に対し、資格確認書を発行するよう市に申し入れました。倉成淳市長、小野寺隆夫副市長らが対応しました。議員団からはマイナンバーカードの有効期限切れ件数が増える中、マイナ保険証保有の有無にかかわらず資格確認書を全員に発行してほしいと訴えました。

担当部長は「資格確認書の加入者全員への交付を実施するかどうかは自治体の判断に委ねられ、国が方針を検討中で今後の動向を見守っている」と述べるにとどまりました。

男女共同参画 今後の展望は？

佐藤議員は、市とともに男女共同参画事業を広める一翼を担ってきた「男女共同参画おうしゅう」が4月に解散したことを挙げ、今後の事業の展望について質しました。

市長は、「当該団体は『男女共同参画は家庭から』を実践している家庭が増え、ある程度会の役割を終えた」と判断した、とのこと。事業については当面、市直営で展開し、男女共同参画社会の形成促進を活動のひとつとする若い方々で構成するNPO法人も発足するなど新たな動きもある。県の男女共同参画サポーターにも声をかけながら、さらに展開できるよう努める」と述べました。

